

期待と提言

～「県域連携」と「伴走支援」の強化を～

広島県 坂町政策監 兼 デジタル改革推進室 室長 鳴川雅彦



坂うめじろう

□ 坂町の概要

● キヤッヂコピー

「海と緑が織りなす豊かな自然と、温かい人情が息づくまち、坂町。」

● 所在地

広島県の南西部（広島市と呉市の中間）に位置し、瀬戸内海に面した風光明媚な町。

● 人口動態

総人口 12,414人（令和7年9月現在）

高齢者（65歳以上）が人口の約29.7%を占める。

● 行政特性

コンパクトな町だからこそ実現できる、きめ細やかな住民サービスの提供や地域コミュニティと一体となった行政運営が強み。

● 職員数

108名（広島県23市町中最少）



□ はじめに

本日は、令和7年5月に成立したサイバー対処能力強化法について、小規模自治体（全国町村会）の立場から意見を述べる機会をいただき、誠にありがとうございます。

この法律の成立は、今日、サイバー空間の脅威が深刻化する中、自治体の住民サービスを安定的に提供し続ける上で極めて重要であると認識しております。

一方で、その実効性を確保するためには、住民に直結する我々地方公共団体が抱える固有の課題に真摯に向き合い、具体的な支援策を講じていただくことが不可欠であると考えます。

□小規模自治体が直面するサイバーセキュリティの現状と課題（その1）

小規模自治体は、サイバーセキュリティ対策において、以下のような深刻な課題に直面しています。

●専門人材の圧倒的な不足と育成の困難さ

情報システム部門の職員が少なく、他の業務と兼務していることがほとんどです。サイバーセキュリティに関する専門知識を持つ職員は皆無に等しく、高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応できる人材の確保・育成は、単独では極めて困難です。

●財政基盤の脆弱性

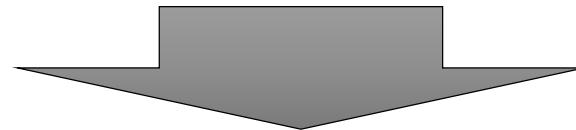
限られた予算の中で、住民サービス維持のための経費が優先され、サイバーセキュリティ対策への投資は後回しになります。最新のセキュリティ製品やサービスの導入、専門家への委託費用を捻出することは容易ではありません。

● 老朽化したシステムと複雑な運用

長年運用されているレガシーシステムが多く、最新のセキュリティ対策を導入しにくい状況にあります。また、業務委託先にシステムの運用を依存しているケースも多く、全体的なセキュリティガバナンスの確保が難しい側面もあります。

● 情報共有と連携の不足

インシデント発生時の情報共有や、平時における脅威情報の収集・分析についても、専門人材の不足から十分に対応できていないのが現状です。（保守ベンダーに依存）



これらの課題は、小規模自治体がひとたびサイバー攻撃の標的となれば、**住民サービスの停止**や**個人情報漏洩**、引いては、**復旧の長期化**といった甚大な被害につながるリスクを常に抱えていることを意味します。

□期待と提言（その1）

この法律が真に実効性を持つためには、以下の点について、特に小規模自治体の実情を踏まえた具体的な施策が講じられることを要望いたします。

●「県域連携」による共同体制の構築と「伴走支援」の強化

小規模自治体単独での対策には限界があります。そこで、都道府県がハブとなり、県内の市町村を包括的に支援する「県域連携」の強化が不可欠です。

この点において、**広島県が構築している「DX人材の市町派遣制度（DXShipひろしま）」**は、まさに模範となる取り組みであると考えます。この制度は、県がデジタル人材を共同で採用し、単独での人材確保が難しい市町に派遣・配属することで、情報システムの標準化・共通化支援、DX推進計画策定支援、組織体制づくり支援などを行っています。

この広島県の先進的な取り組みをモデルケースとして、**サイバーセキュリティ分野に特化した「DX人材派遣制度」の全国展開を提案します。**

□期待と提言（その2）

具体的には、以下のような仕組みを期待します。

●共同CISO/CSIRT機能の強化

派遣されたDX人材が、**複数の市町を横断的に支援する「共同CISO補佐」や「地域CSIRT要員」**として機能し、平時のセキュリティ対策からインシデント発生時の初動対応までを伴走型で支援する。

●共同調達・共同運用の推進

県が主導し、**セキュリティ製品やサービスの共同調達、共通のセキュリティ監視システムの共同運用**を進めることで、コストを削減しつつ、高度なセキュリティ対策を導入できる仕組みを構築する。

●平時のセキュリティベースライン構築支援

派遣人材が各市町に入り込み、アカウント管理、多要素認証の導入、脆弱性診断の実施など、最低限必要なセキュリティ対策のベースラインを現場で共に構築する。

□期待と提言（その3）

●インシデント対応訓練と連携体制の強化

県が主体となり、定期的なインシデント対応訓練を実施し、派遣人材がその調整役を担うことで、有事の際の連携をスムーズにする。

●財政措置の拡充と柔軟な運用

共同調達や共同運用、DX人材の派遣にかかる費用に対し、国の財政措置を大幅に拡充し、小規模自治体の実情に応じた柔軟な運用を可能とすべきです。特に、人材確保・育成にかかる費用への重点的な支援を要望します。

●技術基準の段階的適用とロードマップの提示

国の示す技術基準は、小規模自治体にとってハードルが高い場合があります。達成可能な段階的な目標設定と、その達成に向けたロードマップを明確に提示し、着実なレベルアップを支援する仕組みが必要です。

真に小規模自治体のサイバー対処能力を強化するためには、現場の課題を深く理解し、具体的な「人」と「仕組み」による支援が不可欠です。

広島県のDX人材派遣制度のような先進的な取り組みを全国に広げ、国・都道府県・市町村が一体となって、安全で安心なデジタル社会の実現に向けて邁進していくことを期待し、意見陳述とさせていただきます。

ご清聴いただき、ありがとうございました。